

## 「3・11」から得た事

(株)山形企業代表取締役  
鹿野 淳一氏



東日本大震災から6年が経った。被災地では復興が進み、人々は明るさを取り戻しつつある。しかし、東京電力福島第1原発事故による自主避難者を含めて、いまだに7万強の人たちが仮設住宅での生活を余儀なくされている。そして、報じられる苛酷な原発事故の状況。胸が痛む。

震災発生から3日後の2011年3月14日朝、私が理事長を務める山形市管工事協同組合に、山形市上下水道部を通じて、日本水道協会から出動要請があった。派遣先は宮城県岩沼市。津波で壊滅的な被害を受けライフラインが崩壊。ことに市内全域の上水道をカバーする幹線の700<sup>mm</sup>、大口径管が破損、通水停止となった。

現地では技術的にも人的にも復旧作業は不可能。技術のある仙台市は足元の対応に追われている。大口径管を日ごろから扱っている山形市に白羽の矢が立った。現地と情報を交換しつつ、組合

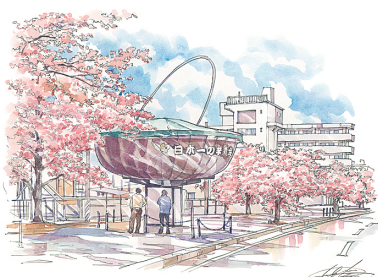
員から選抜した技術者9名とスタッフで即座に応急復旧隊を編成、食料と作業工具を車に積んで、その日の夕方に出発した。

信じられない光景が目の前に広がっていた。細かく粉碎されたがれきりが一帯を覆い、異様な匂いが鼻をついた。それまで組合では2004年10月の新潟県中越地震に際し、山越村に出動し復旧作業を行い、地震がもたらす被害の大きさは知っていたが、津波の恐ろしさは想像を絶するものだった。「何としても早急に通水しなければ」。必死の思いで作業に取り組み、3日間で管を入れ替えた。

さらに、私たちは、昨年4月に発生した熊本地震にも出動した。現地で使用する大型機械を手配し、要請からわずか3日間で出発、4月29日から5月11日までの13日間、熊本市内の現場と約150<sup>km</sup>離れた宿舎を往復、不休で作業に当たった。

バブル崩壊後、公共事業は激減し、専門技術者集団は厳しい状況に置かれている。一方で、地震に加えて集中豪雨、土砂崩れと災害は頻発し、高度成長期に整備されたインフラは老朽化している。緊急に対応できるのは、ふだんの現場で、必要な建設機械、作業工具、人員をマネジメントしているからだ。ふだんの現場が技術を磨き、継承を可能にする。そのことを相次いだ災害出動であらためて実感した。

当社は区画整理と並行して市街地周辺部の上水道整備が最盛期を迎えていた昭和44年に、山形市役所職員だった父が退職し創業した。私は山形商工会議所の職員として約7年間、会員事業所の決算業務、経営指導に従事したのち入社した。技術系の大学を出ている専務の弟はともかく、家業を継ぐとは夢にも思わなかったが、会議所での経験は経営のみならず、多くの人を知る上で貴重な財産となっている。今、当社は社員1人1人が快適な暮らしを実現するエキスパートとして空調設備、給排水衛生設備工事に取り組んでいる。同時に業界全体で安心安全な社会の実現に貢献していきたい。私たち専門家集団に課せられた使命でもあります。(山形商工会議所議員)



### 今月の表紙 「桜並木と日本一の芋煮会大鍋」

ふるさと画家・上野啓太氏作。「わが町」をテーマに、イラストでまちおこし運動を行っている「やまがたマーチング委員会」提供。